

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2021年12月21日から2031年10月20日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に中国国内で事業展開している企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ニュー・チャイナ・マザーファンド 中国国内で事業展開している企業の株式
当ファンドの運用方法	■中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、各業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに厳選して投資します。 ■新規公開企業にも選別投資します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ■実質的な運用はスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドが行います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ニュー・チャイナ・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年10月20日。休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

ニュー・チャイナ・ ファンド (資産成長型)

【運用報告書(全体版)】

(2021年12月21日から2022年10月20日まで)

第 **1** 期

決算日 2022年10月20日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に中国国内で事業展開している企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

ニュー・チャイナ・ファンド（資産成長型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCIチャイナ インデックス(円ベース)		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落) 円	税込 分配金 円	期中 騰落率 %	期中 騰落率 %	円		
(設定日) 2021年12月21日	10,000	—	—	100.00	—	—	百万円 1
1期(2022年10月20日)	8,797	0	△12.0	86.83	△13.2	90.1	22

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) MSCIチャイナ インデックス(円ベース)		株式組入 比率
	円	騰落率 %	円	騰落率 %	
(設定日) 2021年12月21日	10,000	—	100.00	—	—
12月末	10,202	2.0	101.97	2.0	91.0
2022年1月末	9,903	△1.0	99.86	△0.1	85.9
2月末	9,598	△4.0	98.23	△1.8	103.8
3月末	9,317	△6.8	97.68	△2.3	94.4
4月末	8,856	△11.4	90.03	△10.0	89.7
5月末	9,190	△8.1	94.85	△5.2	90.4
6月末	10,412	4.1	109.98	10.0	94.5
7月末	9,638	△3.6	99.93	△0.1	92.7
8月末	9,557	△4.4	99.64	△0.4	92.7
9月末	9,084	△9.2	89.34	△10.7	92.4
(期末) 2022年10月20日	8,797	△12.0	86.83	△13.2	90.1

※騰落率は設定日比です。

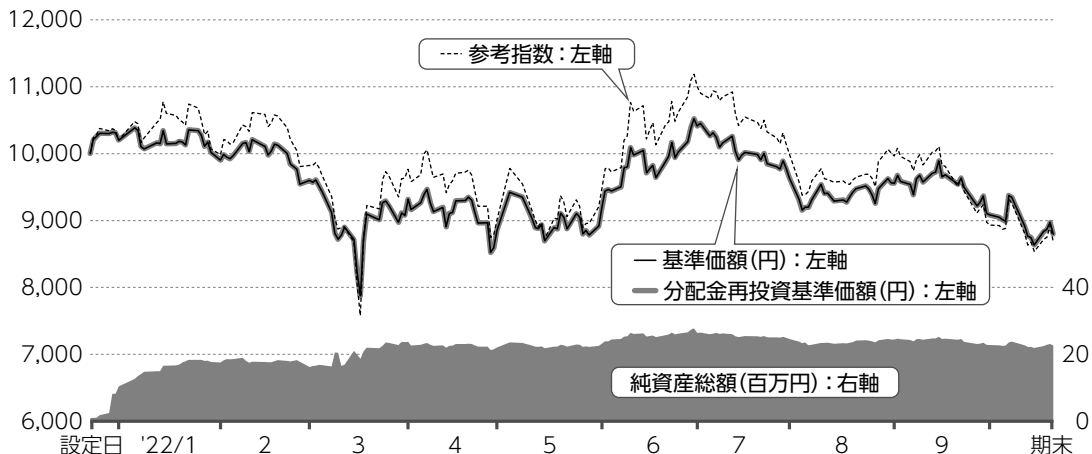
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2021年12月21日から2022年10月20日まで）

基準価額等の推移



※参考指数は、設定日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

設定日	10,000円
期末	8,797円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-12.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナインデックス（円ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因（2021年12月21日から2022年10月20日まで）

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に中国国内で事業展開している企業の株式に投資しました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いませんでした。

上昇要因

- 自動車購入税の減税や不動産の販売奨励策、インフラ投資の加速など、景気支援策が強化されたことが好材料となり、5月から6月末にかけて香港株式市場が持ち直したこと
- 期間を通じて大幅な香港ドル高・円安となったこと

下落要因

- 2月から3月にかけて、ロシアのウクライナ侵攻により地政学リスクが高まったことや、米国に上場する中国株の上場廃止リスクが再燃したことなどから香港株式市場が下落したこと
- 4月から5月にかけて、上海のロックダウン（都市封鎖）の長期化や供給網の混乱による景気の先行き不透明感から香港株式市場が軟調となったこと
- 7月以降、一部の不動産開発業者の信用不安問題や、ペロシ米下院議長の台湾訪問を契機とした地政学リスクの高まり、人民元安の加速などから、香港株式市場が軟調となったこと

投資環境について（2021年12月21日から2022年10月20日まで）

香港株式市場（中国関連株）は下落しました。また、為替市場では、大幅な香港ドル高・円安となりました。

香港株式市場

香港株式市場は下落しました。

2月から3月にかけて、ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクが高まりました。加えて、米国に上場する中国株の上場廃止リスクの再燃、米国政府発表の「未検証リスト」（輸出後の用途が検証できないことなどを理由に輸出を制限する対象）に中国の大手バイオ企業が含まれたことなどが嫌気され、市場は下落しました。4月以降も、上海のロックダウンの長期化や供給網の混乱による景気の先行き不透明感から軟調でした。

一方、5月に上海市当局が6月から社会・経済活動を正常化させることを発表すると、最悪期は過ぎたとの見方が広がりました。また、自動車購入税の減税や不動産の販売奨励策、インフラ投資の加速など、景気支援策が強化されたことも好材料となり、6月末にかけてやや持ち直しました。

しかし、その後は、一部の不動産開発業者の信用不安を背景に、市民による住宅ローン返済拒否問題に注目が集まったことや、ペロシ米下院議長の台湾訪問を契機とした地政学リスクの高まりなどが悪材料視され、再び軟調となりました。期間末にかけて対米ドルで

人民元安が加速し、中国からの資本流出懸念が高まったこともマイナス要因となりました。

為替市場

米ドル・円は、期間の初めから3月上旬まで1米ドル=115円を挟んだ動きが続きました。しかし、その後は、日本銀行が金利上昇を抑制するスタンスを維持する一方で、米国の政策金利の見通しが大幅に引き上げられたことなどから、日米金利差がさらに拡大するとの観測が強まり、期間末にかけて円売り・米ドル買いが進みました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通じてみると大幅な香港ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて（2021年12月21日から2022年10月20日まで）

当ファンド

期間を通じて、「ニュー・チャイナ・マザーファンド」を高位に組み入れ、運用を行いました。

ニュー・チャイナ・マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は、期間を通じて概ね高位の水準を維持しました。

●個別銘柄

引き続き、構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる銘柄を中心とした運用を行いました。

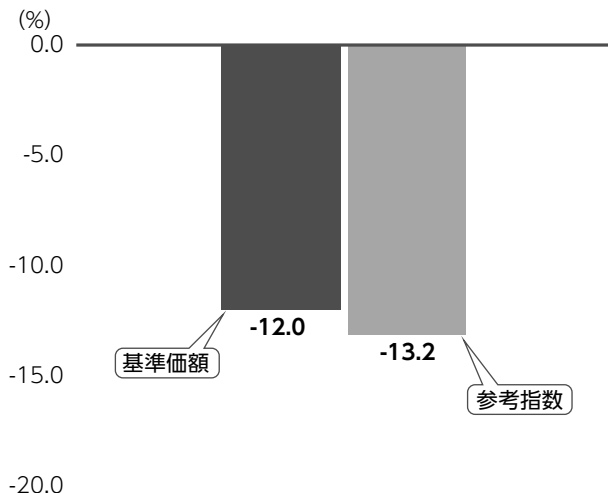
期間中は、ネット通販最大手のアリババ・

グループ・ホールディングや、不動産事業者向けにERP（統合基幹業務システム）などを提供する明源雲集団（ミン・ユエン・クラウド・グループ・ホールディングス）などを購入しました。また、需要堅調で業績見通しが良好な家庭用紙製品大手のビンダ国際も購入しました。

一方、オンラインゲーム大手のネットイースや、金利上昇圧力が強まる中、主力市場の米国で住宅の建設・修繕などに用いる電動工具の売上成長の鈍化懸念から創科実業（テクノロニック・インダストリーズ）を売却しました。また、グローバル景気の先行き不透明感から、ユニマイクロン・テクノロジーやデルタ・エレクトロニクスなど台湾のハイテク銘柄を売却しました。

ベンチマークとの差異について（2021年12月21日から2022年10月20日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナインデックス(円ベース)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について（2021年12月21日から2022年10月20日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第1期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	64

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「ニュー・チャイナ・マザーファンド」を主要投資対象とし、運用を行います。

「ニュー・チャイナ・マザーファンド」を通しての実質株式組入比率は、高位組入れを原則としますが、市場見通しに応じて柔軟に対応します。

ニュー・チャイナ・マザーファンド

米国の金利先高観がピークを過ぎるまでの間、株式市場も神経質な展開が続くと予想します。当社では、欧米経済は減速するものの、深刻な景気後退は回避できるとの見通しを維持しています。中国経済についても、2023

年以降は政策による景気下支えが積極化するかと予想します。中国の企業業績は、ゼロコロナ政策やグローバル景気の鈍化による下振れリスクは否定できないものの、バリュエーション（投資価値評価）の観点からは、悪材料は既に織り込まれている可能性が高いと考えます。従って、行き過ぎた悲観が後退すれば、株式市場は安定化すると予想します。

今後の運用方針としては、引き続き、中国で事業展開している企業のうち、競争力のあるエクセレント・カンパニーへの選別投資を進めます。中でも構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる分野の優良企業をポートフォリオの中核とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

ニュー・チャイナ・ファンド（資産成長型）

1万口当たりの費用明細（2021年12月21日から2022年10月20日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	152円	1.594%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は9,546円です。
（投信会社）	(96)	(1.008)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(52)	(0.550)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.037)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	25	0.257	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
（株式）	(25)	(0.257)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	14	0.144	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
（株式）	(14)	(0.144)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	12	0.123	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
（保管費用）	(6)	(0.067)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.006)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(5)	(0.050)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用（マザーファンドで支払った現地監査法人による中国QFII（適格国外機関投資家）口座にかかる監査費用を含みます。）
合計	202	2.117	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

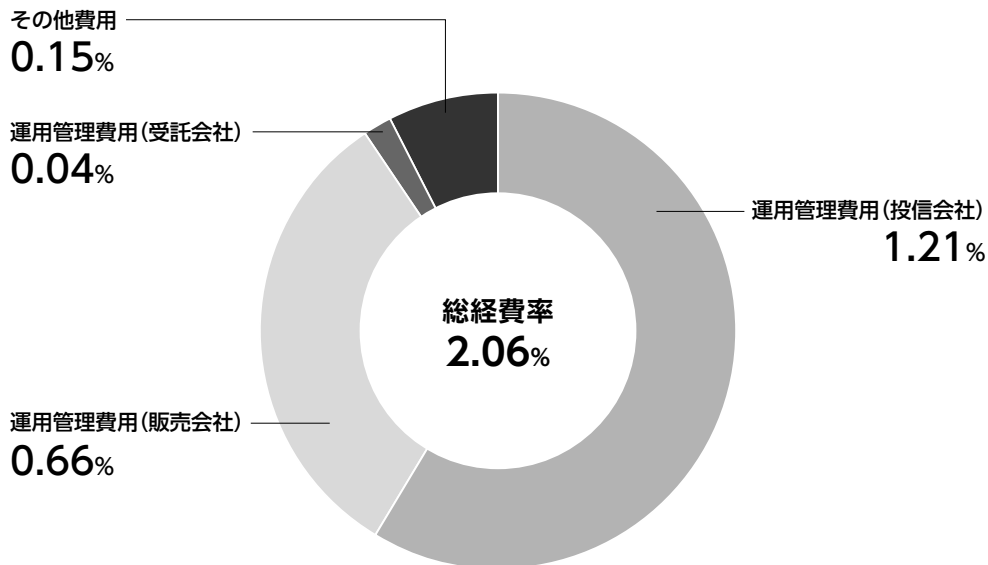
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.06%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年12月21日から2022年10月20日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ニュー・チャイナ・マザーファンド	3,783	38,197	1,316	12,823

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2021年12月21日から2022年10月20日まで）

項 目	当 期
	ニュー・チャイナ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	34,300,742千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	23,493,351千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.46

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2021年12月21日から2022年10月20日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2021年12月21日から2022年10月20日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

ニュー・チャイナ・ファンド（資産成長型）

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況(2021年12月21日から2022年10月20日まで)

期首残高 (元)	当期設定 元	当期解約 元	期末残高 (元)	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 1	百万円 -	当初設定時または 当初運用時における取得等

■ 組入れ資産の明細(2022年10月20日現在)

親投資信託残高

種 類	期 末	
	口 数	評 価 額
ニュー・チャイナ・マザーファンド	千口 2,466	千円 22,801

※ニュー・チャイナ・マザーファンドの期末の受益権総口数は2,537,815,874口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年10月20日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
ニュー・チャイナ・マザーファンド	千円 22,801	% 99.8
コール・ローン等、その他	36	0.2
投資信託財産総額	22,838	100.0

※ニュー・チャイナ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(22,993,850千円)の投資信託財産総額(23,462,005千円)に対する比率は98.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=149.98円、1香港・ドル=19.11円、1台湾・ドル=4.683円、1中国・元=20.743円、1オフショア・人民元=20.639円です。

ニュー・チャイナ・ファンド（資産成長型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	22,838,781円
コール・ローン等	21,528
ニュー・チャイナ・マザーファンド(評価額)	22,801,975
未 収 入 金	15,278
(B) 負 債	183,193
未 払 解 約 金	25,897
未 払 信 託 報 酬	156,093
そ の 他 未 払 費 用	1,203
(C) 純資産総額(A - B)	22,655,588
元 本	25,753,110
次 期 繰 越 損 益 金	△ 3,097,522
(D) 受 益 権 総 口 数	25,753,110口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	8,797円

※当期における期首元本額1,000,000円、期中追加設定元本額41,733,487円、期中一部解約元本額16,980,377円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年12月21日 至2022年10月20日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	△1,660,681円
売 買 益	1,040,950
売 買 損	△2,701,631
(B) 信 託 報 酬 等	△ 342,553
(C) 当期損益金(A + B)	△2,003,234
(D) 追加信託差損益金	△1,094,288
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,094,288)
(E) 合 計 (C + D)	△3,097,522
次 期 繰 越 損 益 金 (E)	△3,097,522
追加信託差損益金	△1,094,288
(配 当 等 相 当 額)	(18,058)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,112,346)
分 配 準 備 積 立 金	148,292
繰 越 損 益 金	△2,151,526

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するため要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は118,737円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	148,292円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	18,058
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	166,350
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	64.59
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ニュー・チャイナ・マザーファンド

第21期（2021年10月21日から2022年10月20日まで）

信託期間	無期限（設定日：2001年10月22日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、各業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに厳選して投資します。 ・運用に当たっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCIチャイナインデックス		株式組入 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	(円ベース)	期中 騰落率		
17期(2018年10月22日)	68,349	△21.2	466.61	△16.9	90.4	百万円 17,912
18期(2019年10月21日)	76,380	11.7	486.50	4.3	89.8	19,258
19期(2020年10月20日)	107,900	41.3	636.62	30.9	97.5	20,777
20期(2021年10月20日)	114,766	6.4	638.22	0.3	92.7	29,061
21期(2022年10月20日)	92,429	△19.5	467.03	△26.8	89.5	23,456

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参考指数) MSCIチャイナインデックス (円ベース)		株式組入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2021年10月20日	円 114,766	% -	638.22	% -	% 92.7
10月末	113,186	△ 1.4	619.31	△ 3.0	91.8
11月末	112,085	△ 2.3	583.98	△ 8.5	95.6
12月末	107,149	△ 6.6	548.45	△14.1	91.0
2022年1月末	104,449	△ 9.0	537.08	△15.8	85.8
2月末	101,277	△11.8	528.34	△17.2	93.7
3月末	96,795	△15.7	525.38	△17.7	91.9
4月末	92,184	△19.7	484.23	△24.1	88.9
5月末	95,823	△16.5	510.13	△20.1	89.8
6月末	108,766	△ 5.2	591.53	△ 7.3	90.9
7月末	100,791	△12.2	537.49	△15.8	92.5
8月末	100,083	△12.8	535.92	△16.0	92.3
9月末	95,317	△16.9	480.53	△24.7	91.9
(期 末) 2022年10月20日	92,429	△19.5	467.03	△26.8	89.5

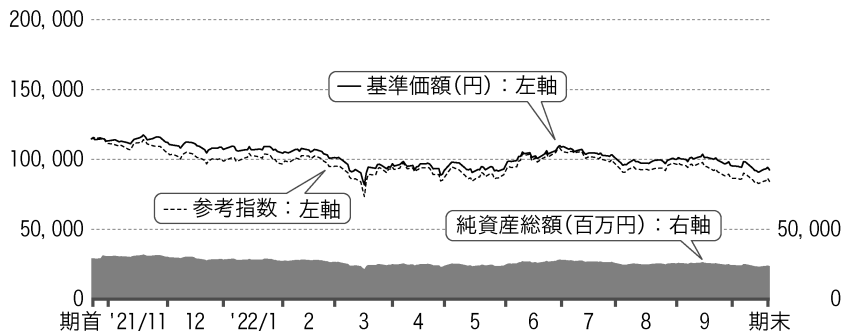
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2021年10月21日から2022年10月20日まで)

基準価額等の推移



期首	114,766円
期末	92,429円
騰落率	-19.5%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナインデックス（円ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2021年10月21日から2022年10月20日まで)

当ファンドは、中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに厳選して投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車購入税の減税や不動産の販売奨励策、インフラ投資の加速など、景気支援策が強化されたことが好材料となり、5月から6月末にかけて香港株式市場が持ち直したこと ・期間を通じて大幅な香港ドル高・円安となったこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・2月から3月にかけて、ロシアのウクライナ侵攻により地政学リスクが高まったことや、米国に上場する中国株の上場廃止リスクが再燃したことなどから、香港株式市場が下落したこと ・4月から5月にかけて、上海のロックダウン（都市封鎖）の長期化や供給網の混乱による景気の先行き不透明感から香港株式市場が軟調となったこと ・7月以降、一部の不動産開発業者の信用不安問題や、ペロシ米下院議長の台湾訪問を契機とした地政学リスクの高まり、人民元安の加速などから、香港株式市場が軟調となったこと

▶ 投資環境について (2021年10月21日から2022年10月20日まで)

香港株式市場（中国関連株）は下落しました。また、為替市場では、大幅な香港ドル高・円安となりました。

香港株式市場

香港株式市場は下落しました。

11月中旬以降、中国各地で新型コロナウイルスの感染が拡大したことや、中国の低調な経済指標の発表などを受け、年末にかけて軟調となりました。2月から3月はロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクが高まりました。加えて、米国に上場する中国株の上場廃止リスクの再燃、米国政府発表の「未検証リスト」（輸出後の用途が検証できないことなどを理由に輸出を制限する対象）に中国の大手バイオ企業が含まれたことなどが嫌気されました。4月以降も、上海のロックダウンの長期化や供給網の混乱による景気の先行き不透明感から軟調でした。

一方、5月に上海市当局が6月から社会・経済活動を正常化させることを発表すると、最悪期は過ぎたとの見方が広がりました。また、自動車購入税の減税や不動産の販売奨励策、インフラ投資の加速など、景気支援策が強化されたことも好材料となり、6月末にかけてやや持ち直しました。

しかし、その後は、一部の不動産開発業者の信用不安を背景に市民による住宅ローン返済拒否問題に注目が集まったことや、ペロシ米下院議長の台湾訪問を契機とした地政学リスクの高まりなどが悪材料視され、再び軟調となりました。期間末にかけて対米ドルで人民元安が加速し、中国からの資本流出懸念が高まったこともマイナス要因となりました。

為替市場

米ドル・円は、期間の初めから3月上旬まで1米ドル=115円を挟んだ動きが続きました。しかし、その後は、日本銀行が金利上昇を抑制するスタンスを維持する一方で、米国の政策金利の見通しが大幅に引き上げられたことなどから、日米金利差がさらに拡大するとの観測が強まり、期間末にかけて円売り・米ドル買いが進みました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通じてみると大幅な香港ドル高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて (2021年10月21日から2022年10月20日まで)

株式組入比率

株式組入比率は、期間を通じて概ね高位の水準を維持しました。

個別銘柄

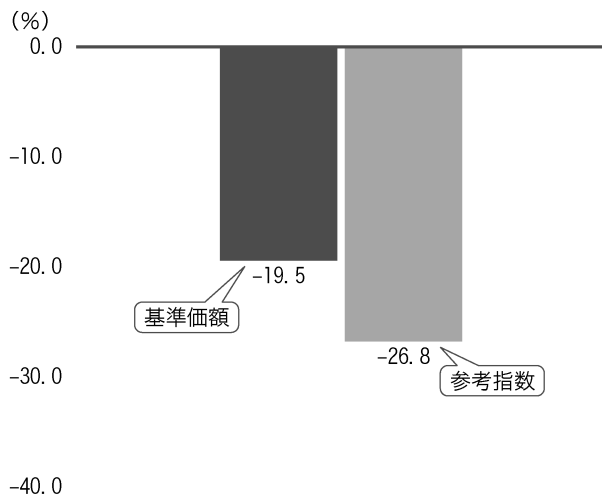
引き続き、構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる銘柄を中心とした運用を行いました。

期間中は、ネット通販最大手のアリババ・グループ・ホールディングや、不動産事業者向けにERP（統合基幹業務システム）などを提供する明源雲集団（ミン・ユエン・クラウド・グループ・ホールディングス）などを購入しました。また、中国におけるウェルス・マネジメント（富裕層向け資産管理サービス）需要の拡大が中長期的な業績拡大の追い風になるとの判断から、招商銀行（チャイナ・マーチャント・バンク）を購入しました。

一方、新タイトルの認可に対する不透明感の高まりから、オンラインゲーム大手のネットイースを売却しました。また、金利上昇圧力が強まる中、主力市場の米国で住宅の建設・修繕などに用いる電動工具の売上成長の鈍化懸念から創科実業（テクトロニック・インダストリーズ）を売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年10月21日から2022年10月20日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナインデックス(円ベース)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

米国の金利先高観がピークを過ぎるまでの間、株式市場も神経質な展開が続くと予想します。当社では、欧米経済は減速するものの、深刻な景気後退は回避できるとの見通しを維持しています。中国経済についても、2023年以降は政策による景気下支えが積極化すると予想します。中国の企業業績は、ゼロコロナ政策やグローバル景気の鈍化による下振れリスクは否定できないものの、バリュエーション(投資価値評価)の観点からは、悪材料は既に織り込まれている可能性が高いと考えます。従って、行き過ぎた悲観が後退すれば、株式市場は安定化すると予想します。

今後の運用方針としては、引き続き、中国で事業展開している企業のうち、競争力のあるエクセレント・カンパニーへの選別投資を進めます。中でも構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる分野の優良企業をポートフォリオの中核とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細(2021年10月21日から2022年10月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	325円 (325)	0.318% (0.318)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	179 (179)	0.175 (0.175)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	129 (72) (57)	0.127 (0.071) (0.056)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：現地監査法人による中国QFII（適格国外機関投資家）口座にかかる監査費用等
合計	633	0.620	

期中の平均基準価額は102,082円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2021年10月21日から2022年10月20日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ア メ リ カ	百株 4,900	千アメリカ・ドル 13,245	百株 5,139	千アメリカ・ドル 18,309
	香 港	百株 210,821.5 (163.09)	千香港・ドル 837,732 (-)	百株 134,218	千香港・ドル 533,795
	台 湾	百株 7,260	千台湾・ドル 140,690	百株 24,180	千台湾・ドル 430,566
	中 国	百株 29,968.5 (3,647.4)	千中国・元 210,220 (-)	百株 48,749.88	千中国・元 370,694
	中国（オフショア）	百株 27,156.65	千オフショア・人民元 154,521	百株 16,263.14	千オフショア・人民元 113,645

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年10月21日から2022年10月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	44,274,278千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,321,520千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.82

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2021年10月21日から2022年10月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年10月21日から2022年10月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2022年10月20日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
BAIDU INC - SPON ADR	258	—	—	—	メディア・娯楽	
YUM CHINA HOLDINGS INC	406	—	—	—	消費者サービス	
H WORLD GROUP LTD-ADR	730	—	—	—	消費者サービス	
BILIBILI INC-SPONSORED ADR	1,152	—	—	—	メディア・娯楽	
ZTO EXPRESS CAYMAN INC-ADR	—	1,270	2,823	423,425	運輸	
KE HOLDINGS INC-ADR	—	1,037	1,161	174,192	不動産	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,546	2,307	3,984	597,617	
	銘柄数 < 比率 >	4	2	—	< 2.5% >	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円		
YUM CHINA HOLDINGS INC	—	428.5	15,665	299,376	消費者サービス	
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING	35,380	11,340	10,999	210,206	運輸	
CATHAY PACIFIC AIRWAYS	—	15,520	11,764	224,813	運輸	
CHINA RESOURCES BEER HOLDING	5,240	7,660	37,036	707,759	食品・飲料・タバコ	
TENCENT HOLDINGS LTD	3,073	3,425	83,570	1,597,022	メディア・娯楽	
MEITUAN-CLASS B	2,451	—	—	—	小売	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	—	10,537	76,603	1,463,902	小売	

ニュー・チャイナ・マザーファンド

銘柄		期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC		1,645	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H		8,125	—	—	—	素材
JD.COM INC - CL A		5,075	3,028.09	50,993	974,476	小売
NETEASE INC		4,759	—	—	—	メディア・娯楽
HAIER SMART HOME CO LTD-H		—	15,156	34,707	663,255	耐久消費財・アパレル
MING YUAN CLOUD GROUP HOLDIN		—	28,970	12,746	243,591	ソフトウェア・サービス
NONGFU SPRING CO LTD-H		5,408	5,408	22,821	436,123	食品・飲料・タバコ
TOWNGAS SMART ENERGY CO LTD		49,990	—	—	—	公益事業
CHINA RESOURCES LAND LTD		—	14,680	45,801	875,268	不動産
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT		9,820	—	—	—	公益事業
BYD CO LTD-H		—	505	10,019	191,466	自動車・自動車部品
AIA GROUP LTD		7,424	6,880	46,784	894,042	保険
CHINA TOURISM GROUP DUTY F-H		—	569	10,304	196,920	小売
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD		1,220	—	—	—	資本財
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP		2,698	860	5,332	101,894	耐久消費財・アパレル
SUNNY OPTICAL TECH		4,475	2,049	15,295	292,302	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H		—	9,846	13,804	263,796	保険
ENN ENERGY HOLDINGS LTD		1,635	—	—	—	公益事業
VINDA INTERNATIONAL HOLDINGS		—	13,760	22,043	421,251	家庭用品・パーソナル用品
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC		4,868	9,227	30,218	577,474	資本財
CHINA MERCHANTS BANK-H		—	23,330	73,256	1,399,925	銀行
POLY PROPERTY SERVICES CO-H		—	7,126	27,328	522,242	不動産
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H		—	8,748	27,206	519,912	自動車・自動車部品
BOC AVIATION LTD		2,175	10,903	59,257	1,132,416	資本財
TONGCHENG TRAVEL HOLDINGS LT		—	22,272	31,938	610,336	消費者サービス
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	155,461 18	232,227.59 24	775,498 —	14,819,778 <63.2%>	
(台湾)		百株	百株	千台湾・ドル	千円	
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT		3,530	—	—	—	半導体・半導体製造装置
DELTA ELECTRONICS INC		1,520	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC		4,060	940	37,177	174,107	半導体・半導体製造装置
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP		2,980	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TRIPOD TECHNOLOGY CORP		13,250	7,480	68,217	319,476	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	25,340 5	8,420 2	105,394 —	493,583 <2.1%>	
(中国)		百株	百株	千中国・元	千円	
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A		1,000	—	—	—	資本財
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A		7,154.6	—	—	—	半導体・半導体製造装置
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A		—	2,186.5	14,275	296,119	資本財
SHANGHAI INTERNATIONAL AIR-A		—	9,407	53,309	1,105,798	運輸
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A		387.63	387.63	63,881	1,325,092	食品・飲料・タバコ
HONGFA TECHNOLOGY CO LTD-A		9,178	6,224.4	22,214	460,803	資本財
JIANGSU YOKE TECHNOLOGY-A		2,685.01	—	—	—	素材

ニュー・チャイナ・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末				業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
YANTAI JEREH OILFIELD-A	5,426	—	—	—	エネルギー	
MIDEA GROUP CO LTD-A	2,171	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
SANGFOR TECHNOLOGIES INC-A	1,362.67	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	641	—	—	—	資本財	
FOSHAN HAITIAN FLAVOURING -A	1,731.6	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
BEIJING KINGSOFT OFFICE SO-A	1,602	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	33,339.51 11	18,205.53 4	153,681 —	3,187,814 <13.6%>	
(中国(オフショア))	百株	百株	千オフショア・人民元	千円		
CHANGZHOU XINGYU AUTOMOTIV-A	—	759	11,613	239,692	自動車・自動車部品	
CHINA TOURISM GROUP DUTY F-A	2,526.1	—	—	—	小売	
JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A	—	4,594.74	17,919	369,843	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	—	5,538.2	27,209	561,575	半導体・半導体製造装置	
BETHEL AUTOMOTIVE SAFETY S-A	—	1,334	11,413	235,569	自動車・自動車部品	
LUZHOU LAOJIAO CO LTD-A	—	1,193.67	23,469	484,400	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,526.1 1	13,419.61 5	91,625 —	1,891,082 <8.1%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	219,212.61 39	274,579.73 37	— —	20,989,876 <89.5%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年10月20日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
株	20,989,876	89.5
コール・ローン等、その他	2,472,129	10.5
投資信託財産総額	23,462,005	100.0

※期末における外貨建資産(22,993,850千円)の投資信託財産総額(23,462,005千円)に対する比率は98.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=149.98円、1香港・ドル=19.11円、1台湾・ドル=4.683円、1中国・元=20.743円、1オフショア・人民元=20.639円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	23,462,005,827円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,453,286,967
株 式 (評 価 額)	20,989,876,553
未 収 配 当 金	18,842,307
(B) 負 債	5,184,183
未 払 解 約 金	18,262
そ の 他 未 払 費 用	5,165,921
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	23,456,821,644
元 本	2,537,815,874
次 期 繰 越 損 益 金	20,919,005,770
(D) 受 益 権 総 口 数	2,537,815,874口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	92,429円

※当期における期首元本額2,532,242,788円、期中追加設定元本額222,251,425円、期中一部解約元本額216,678,339円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド	2,377,878,253円
三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン	22,887,839円
DCニュー・チャイナ・ファンド	133,351,236円
ニュー・チャイナ・ファンド(予想分配金提示型)	1,231,574円
ニュー・チャイナ・ファンド(資産成長型)	2,466,972円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・当該投資信託は、運用の指図に係る権限の一部を外部に委託しており、その委託に係る費用の計算根拠を、各投資信託(ベビーファンド)に組み入れられている当該投資信託の評価額にベビーファンド毎に定める率を乗じて得た金額の合計額として付表に記載しております。今回、対象となるベビーファンドについて追加があるため、付表に所要の変更を行いました。(適用日:2021年12月21日)

■ 損益の状況

(自2021年10月21日 至2022年10月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	562,403,407円
受 取 配 当 金	496,756,550
受 取 利 息	1,964,218
そ の 他 収 益 金	63,848,391
支 払 利 息	△ 165,752
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 6,354,323,484
売 買 益	7,694,748,409
売 買 損	△ 14,049,071,893
(C) そ の 他 費 用 等	△ 37,817,307
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 5,829,737,384
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	26,529,174,610
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 2,050,277,297
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,269,845,841
(H) 合 計 (D + E + F + G)	20,919,005,770
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	20,919,005,770

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※その他費用等には、現地監査法人による中国QFII(適格外国機関投資家)口座にかかる監査費用(10,653,104円相当)や保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。